

BTMU

CHINA WEEKLY



トピックス I : 1-3 月のGDP成長率は 9.7%、物価は 5%上昇

中国国家统计局、税関総署、中国人民銀行等の関係機関が 4 月 15 日、2011 年第 1 四半期(1-3 月)の経済指標を発表しました。以下、概要を解説します。

1. 指標の解説

【GDP】GDP 成長率は前年同期比+9.7%

1-3 月の GDP 総額は前年同期比 9.7%増の 9 兆 6,311 億元となった。産業別にみると、第 1 次産業は同 3.5%増の 5,980 億元、第 2 次産業は同 11.1%増の 4 兆 6,788 億元、第 3 次産業は同 9.1%増の 4 兆 3,543 億元となった。

【農業】作付面積は小幅増、牧畜業の生産は安定

全国 7 万軒の農家に対するアンケート調査の結果によると、2011 年の全国の食糧作付面積は 1 億 28 万ヘクタールに達し、前年比 40 万ヘクタール増加した。

1-3 月の牛肉・豚肉・羊肉の生産量は 2,141 万トンで、前年同期比 1.8%増となった。このうち、豚肉の生産量は同 1.7%増の 1,451 万トンとなった。

【鉱工業】鉱工業企業の付加価値ベース生産高は+14.4%

1-3 月の全国規模以上鉱工業企業¹の付加価値ベース生産高は前年同期比 14.4%増となった。

企業形態別にみると、国有企業は前年同期比 11.4%増、外資系企業は同 11.9%増、株式会社企業は同 15.9%増、集団企業は同 10.2%増となった。

産業別では、重工業が 14.9%増、軽工業が 13.1%増となった。

地域別では、東部企業が 12.9%増、中部が 7.1%増、西部が 16.6%増となった。

なお、3 月単月の規模以上鉱工業企業の付加価値ベース生産高は前年同月比で 14.8%増、前月比で 1.2%増となった。

【企業収益】鉱工業企業は 34%の増益

1-2 月の全国規模以上工業企業の利益総額は前年同期比 34.3%増の 6,455 億元となり、39 種の工業業種のうち、38 業種が増益で、残り 1 業種は赤字を継続しているが、赤字額は縮小した。

【投資】固定資産投資は+25.0%、不動産開発投資は+34.1%

1-3 月の固定資産投資総額は 3 兆 9,465 億元と前年同期比 25.0%増となった。3 月の固定資産投資は前月比で 1.7%増となった。

1-3 月の不動産開発投資は同 34.1%増の 8,846 億元で、うち、住宅開発投資は同 37.4%増の 6,253 億元となっている。1-3 月の全国の不動産商品物件の成約面積は同 14.9%増の 1 万 7,643 平米で、うち、住宅の成約面積は同 14.3%増となった。

【消費】消費財小売売上総額は+16.3%

1-3 月の消費財小売売上総額は前年同期比 16.3%増の 4 兆 2,922 億元となった。限額以上企業²の小売売上高は同 22.5%増の 1 兆 9,040 億元となった。

¹ 国有企業及び年商2,000万元以上の非国有企業

² 限額以上企業とは年間主要業務収入が2,000万元以上の卸売り企業、500万元以上小売企業、及び200万元以上の宿泊業と飲食業を指す。国家统计局は2011年より限額以上企業の消費財小売売上高を発表。

都市・農村別の売上高をみると、都市は同 16.4%増の 3 兆 7,248 億円で、農村は同 15.8%増の 5,674 億円となった。形態別にみると、飲食業の売上高は同 15.3%増の 4,783 億円で、商品小売売上高は同 16.5%増の 3 兆 8,139 億円となっている。

品目別にみると、家具類の売上高は同 24.5%増となったが、伸び率は昨年同期より 13.1 ポイント下落した。自動車は同 14.2%増で、伸び率は同 25.6 ポイント下落。家電製品と音響機器は同 20.5%増で、伸び率は同 9.1 ポイント下落。石油と石油製品は同 37.2%増で、伸び率は同 2.7 ポイント下落。優遇政策の廃止や購入制限による自動車販売の減速、不動産市場抑制の強化に伴う家具や家電製品売上の伸びの鈍化傾向が目立つ。なお、3 月単月の消費財小売売上総額は前年同月比 17.4%増となった。

【貿易】貿易収支は 10 億米ドルの赤字

1-3 月の貿易総額は前年同期比 29.5%増の 8,003 億米ドルとなった。うち、輸出は同 26.5%増の 3,996 億米ドル、輸入は同 32.6%増の 4,007 億米ドルと史上最高を記録し、1-3 の貿易赤字は 10 億米ドルと、貿易収支は四半期ベースで 7 年ぶりに赤字に転じた。

3 月単月について、貿易総額は前年同月比 31.4%増の 3,043 億米ドルとなった。うち、輸出は同 35.8%増の 1,522 億米ドルで、輸入は同 27.3%増の 1,521 億米ドルと 1 月の 1,443 億米ドルの史上最高記録を更に更新し、3 月の貿易黒字は 1.4 億米ドルに留まった。

貿易方式別にみると、1-3 月の一般貿易総額は 4,179 億米ドルで、前年同期比 34.8%増加した。うち、輸出は同 31.7%増の 1,860 億米ドル、輸入は同 37.4%増の 2,320 億米ドルとなった結果、一般貿易は 460 億米ドルの赤字を計上し、赤字額は同 66.5%増加した。

他方、加工貿易総額は同 21.4%増の 2,919 億米ドルとなった。うち、輸出は同 21.7%増の 1,845 億米ドル、輸入は同 20.9%増の 1,074 億米ドルとなった結果、加工貿易は 771 億米ドルの黒字を計上し、同 22.8%増加した。

貿易パートナー別にみた貿易総額は右表の通り、EU、米国、日本、アセアンで堅調に推移している。

国地域	1-3月貿易総額 (億米ドル)	伸び率 (%)
EU	1,237	22.0
米国	977	25.0
日本	808	27.1
アセアン	793	26.1

【物価】消費者物価指数は+5.0%

1-3 月の消費者物価(CPI)は前年同期比 5.0%の上昇となった。8 種の構成目目のうち、食品価格(+11.0%)、住居関連(+6.5%)等の上昇が目立つ。

3 月単月の CPI は前年同月比 5.4%の上昇となったが、2 月比で 0.2%下落した。

2011年1-3月の物価指数

種類	3月	1-3月
消費者物価指数(CPI)	5.4	5.0
食品	11.7	11.0
煙草・酒と関連用品	2.1	2.0
衣類	0.8	0.3
家庭機器と保守サービス	1.9	1.6
医療保健と個人用品	3.2	3.1
交通と通信	0.1	▲0.1
娯楽教育とそのサービス	0.5	0.6
住居類	6.6	6.5
生産者出荷価格指数(PPI)	7.3	7.1
生産者仕入価格指数	10.2	10.5

国家統計局に基づき当課作成

【生産者物価】生産者出荷価格指数は+7.1%

1-3 月の生産者出荷価格は前年同期比 7.1%上昇し、3 月単月は前年同月比 7.3%上昇した。1-3 月の生産者の仕入価格(原材料、燃料、動力)は前年同期比 10.2%の上昇で、3 月単月では前年同月比 10.5%の上昇となった。

【不動産価格】70 大中都市の不動産販売価格の伸びは鈍化

3 月、70 大中都市のうち、新築商品住宅指数が前月比で下落したのは 12 都市、横ばいとなったのは 8 都市で、両者合計で 2 月より 6 都市増加した。北京、深圳等 29 都市の前月比上昇幅は縮小した。

前年同月比上昇幅が縮小したのは 46 都市で、2 月より 16 都市増加した。下落したのは 2 都市となった。

【所得】都市住民 1 人当たり可処分所得は+7.1%

1-3 月の都市住民の 1 人当たり可処分所得は 5,963 円で、価格要因を除く実質上昇率は 7.1%となった(名目は +12.3%)。農民の 1 人当たり現金収入は 2,187 円で、実質伸び率は 14.3%(名目は +20.6%)となった。

項目別の住民所得の伸びは右表の通り。

項目別居民所得の伸び率(%)

	賃金所得	移転所得	経営所得	財産所得
都市住民	10.2	8.5	32.6	23.6
農民	18.9	21.4	27.9	13.3

国家統計局に基づき当課作成

【対内直接投資(FDI)】実行ベース FDI は+29.4%

1-3月の新設外商投資企業数は前年同期比 8.8%増の 5,937 社で、実行ベース対内直接投資(FDI)は同 29.4%増の 303.4 億米ドルとなった。

3月単月について、新設外商投資企業数は前年同月比 10.5%増の 2,538 社で、実行ベース対内直接投資(FDI)は同 32.9%増の 125.2 億米ドルとなった。

一方、1-3月の中国の金融業を除く企業の実行ベース対外直接投資額(ODI)は前年同期比 13.2%増の 85.1 億米ドルとなった。

【外貨準備】3月末時点の外貨準備高は3兆447億米ドル

3月末時点の外貨準備高は3兆447億米ドルに達し、前年同期比 24.4%増加した。

【金融】
M2の伸びは+16.6%

3月末時点のM2残高は75.8兆円で、前年同期比 16.5%増加したが、伸び率は前年同期より3.1ポイント低下した。M1残高は26.6兆円で、同 15.0%増加したが、伸び率は同 6.2ポイント低下した。

1-3月の人民元貸出増加額は2兆2,400億円

1-3月の金融機関の人民元及び外貨の貸出残高は前年同期比 17.6%増の 52.61 兆円となった。うち、人民元貸出残高は同 17.9%増の 49.47 兆円で、外貨貸出の残高は同 17.2%増の 4,775 億米ドルとなった。

1-3月の人民元及び外貨の貸出増加額は2兆3,900億円で、前年同期比 4,008 億円減少した。うち、人民元貸出増加額は2兆2,400億円で、同 3,524 億円の減少となった。外貨貸出増加額は270億米ドル。

人民元貸出増加額のうち、個人向け貸出は7,557億円となった。うち、短期貸出が2,833億円、中長期貸出は4,724億円となった。金融以外の企業向け貸出は1兆4,800億円で、うち、短期貸出が7,253億円、中長期貸出は9,830億円となった。一方、手形融資は2,622億円の減少となった。

3月単月の人民元貸出増加額は6,794億円で、前年同月比 1,727 億円増加した。

1-3月の人民元預金増加額は3兆9,800億円

1-3月の金融機関の人民元及び外貨の預金残高は76.8兆円となり、同 18.7%増加した。うち、人民元預金残高は同 19.0%増の 75.3 兆円、外貨預金残高は同 9.4%増の 2,369 億米ドルとなった。

1-3月の人民元及び外貨預金の増加額は4兆400億円で、前年同期比 776 億円増加した。うち、人民元預金増加額は3兆9,800億円で、前年同期比 545 億円増、外貨預金増加額は112億米ドルとなった。

人民元預金増加額のうち、個人預金は2兆6,700億円、財政預金は3,460億円、金融以外の企業預金は3,844億円となった。

【財政】
1-3月の財政収入は前年同期比+33.1%

1-3月の全国の財政収入は前年同期比 33.1%増の 2兆6,126億円と、前年同期より6,499億円増加した。うち、中央財政は同 31.5%増の 1兆3,059億円で、地方財政は同 34.7%増の 1兆3,067億円となった。

3月単月の全国の財政収入は前年同月比 26.7%増の 7,631億円と、前年同月より1,608億円増加した。うち、中央財政は同 21.8%増の 3,533億円、地方財政は同 31.3%増の 4,099億円となった。

1-3月の財政支出は前年同期比+26.0%

1-3月の全国の財政支出は前年同期比 26.0%増の 1兆8,054億円と、前年同期より3,724億円増加した。うち、中央財政支出は同 11.1%増の 3,130億円、地方財政支出は同 29.6%増の 1兆4,923億円となった。

3月単月の全国の財政支出は前年同月比 27.8%増の 7,570億円となった。うち、中央財政は同 17.7%増の 1,283億円、地方財政は同 30.1%増 6,288億円となった。

各種税収及びその伸び率は右表の通り。

財政支出について、社会保障と就職、教育、農林水産事業、

品目	税収(億円)	前年同期比伸び率(%)
国内増徴税	6,265.0	23.2
国内消費税	2,079.0	21.5
営業税	3,732.0	26.3
法人税	3,434.0	37.9
個人所得税	2,038.0	37.0
輸入貨物増徴税、消費税	3,684.0	48.8
関税	712.0	47.5
輸出増徴税還付	-2,326.0	31.9
車両取得税	463.0	21.4
証券取引印紙税	132.0	2.7
都市建設維持税	726.0	51.0
契約税	768.0	27.5
都市土地使用税	281.0	22.7
土地増徴税	584.0	110
税以外収入	2,687.0	39.6

財政部の統計に基づき、当課作成

医療衛生、科学技術、保障住宅等分野への支出金額が大きく、伸び率も高かった。

2. コメント

✓ GDPなどの主要経済指標の前期比データを初めて発表

国家統計局は国内総生産(GDP)、鉱工業生産、固定資産投資、消費財小売売上高などの主要経済指標について、これまでの「前年比」に加え、4月より新たに季節調整後の「前期比」や「前月比」の数値を初めて公表した。これらは、足元の経済変動をより迅速に把握するための重要な指標となると見られている。2011年第1四半期の前期比・前月比データは右表の通り。

指標	2010年4Q (10-12月)	2011年1Q (1-3月)
GDP前期比(%)	2.4	2.1
規模以上鉱工業企業の付加価値ベース生産高前月比(%)	1.0	1.2
固定資産投資前月比(%)	1.5	1.7
消費財小売売上高(%)	1.3	1.3

国家統計局に基づき当課作成

✓ 金融統計では「社会融資規模」を初めて発表

金融統計については、人民銀行は従来の人民元貸出増加額以外に、初めて「社会融資規模³」を公表した。社会融資規模とは一定期間(月間、四半期、年間)に、実体経済が金融システムから調達した資金総額であり、金融と経済の関係、実体経済への資金供給を全面的に反映する指標となると見られている。

融資方式	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
社会融資規模	100	100	100	100	100	100	100	100	100
人民元貸出	92	81	78.8	82.1	79.3	61.3	71.5	68.1	55.6
外貨貸出 (人民元に換算)	3.7	6.7	4.8	3.7	2.5	4.9	0.9	6.6	2.9
委託貸出	0.9	1.8	11.1	3.4	4.7	5.7	6.2	4.8	7.9
信託貸出	n.a	n.a	n.a	n.a	2.1	2.9	4.6	3.1	2.7
銀行引受手形	-3.5	5.9	-1	0.1	3.8	11.3	1.6	3.3	16.3
企業債	1.6	1.6	1.8	7	2.1	3.9	8.1	9.2	8.4
非金融企業株式	3	1.6	2.3	1.2	3.4	8.1	4.9	3.2	4.1
保険公司賠償	2.1	1.5	2.1	2.5	2.1	1.8	2.2	1.2	1.3
保険公司の不動産投資	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	n.a	0.5	0.7						

注: n.a: 数値がない、又は数値が過小
出所: 2月17日付 報道

中国の金融市場の急速な発展に伴い、中国の社会融資規模は急拡大傾向を示している。2002年から2010年まで、中国の社会融資規模は2兆元から14.27兆元まで増加し、年間平均伸び率は27.8%に達し、新規人民元貸出増加の伸び率を9.4ポイント上回った。2010年の社会融資規模のGDPに占める割合は35.9%で、2002年の同比率より19.2ポイント高くなった。

また、2002年の社会融資規模は約1.9兆元で、人民元新規貸出以外の融資額は1,614億元と、社会融資規模の約8.5%に留まったが、2010年の社会融資規模は約14兆元に達し、うち、人民元新規貸出増加額は7.95兆元、これ以外の融資額は6.33兆元となり、社会融資規模に占める割合は44.3%まで増加した(前頁表)。こうした実体経済の融資状況をより正確に反映するには、社会融資規模を導入することが必要となっているという。

2011年1-3月の社会融資規模は4.19兆元となっており、前年同期比3,225億元減少した。融資手段別の資金調達額は右表の通りで、銀行貸出は依然として主な資金調達手段であるものの、銀行貸出引締めの中、委託貸出、銀行引受手形、企業債などを通じた融資が増加している。

内容	1-3月期 (億元)	前年同期比 増減(億元)	融資全体に 占める割合(%)
社会融資規模	41,900	-3,225	
人民元貸出増加	22,400	-3,524	53.5
外貨貸出増加(人民元換算)	1,474	-457	3.5
委託貸出	3,204	1,684	7.6
信託貸出	91	-2,047	0.2
銀行引受手形	7,611	-1,471	18.2
企業債ネット融資	4,551	1,874	10.9
金融業以外企業株式融資	1,558	309	3.7

人民銀行統計に基づき当課作成

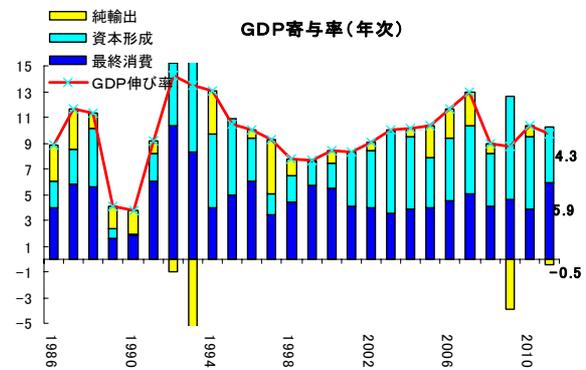
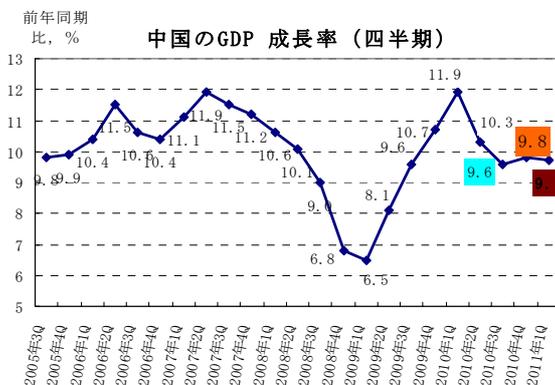
³社会融資規模=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式+保険公司賠償+投資用不動産+その他

✓ 第1四半期の経済は高成長を維持

第1四半期の経済成長は前年同期比+9.7%と昨年第4四半期の+9.8%から小幅に減速したものの、依然として高成長を維持している。

経済成長の牽引力について、固定資産投資の名目伸び率は前年同期比+25.0%と、2009年末以降の高水準推移を維持している。うち不動産開発投資は同+34.1%と堅調を維持し、民間投資の伸びは+31.5%と高く、経済の自律的な成長力が強まっていることを示している。また、消費財小売売上は同+16.3%と、伸びは鈍化した。これは販売促進策の期限切れによる自動車販売の減少、不動産抑制強化に伴う家具、家電等の小売の伸びの鈍化が響いたものであるが、都市化の進展や消費構造の高度化により、今後、消費は一段と拡大するポテンシャルがあると見られている。尚、輸出の伸びは同+26.5%と、ほぼ危機前の水準まで回復したものの、国際1次商品価格の高騰により輸入の伸びが同+32.6%となった結果、貿易収支は▲10億米ドルと、2004年1-3月以来7年ぶりに赤字を計上した。このため、1-3月の経済成長率(+9.7%)への寄与度は消費が+5.9%、資本形成が+4.3%、外需が▲0.5%となり、内需、特に消費の寄与度が高まっている。

国家統計局のスポークスマンによると、投資、消費、輸出のほか、工業生産、企業利益、就職、個人所得、財政収入などの経済指標も堅調な伸び態勢を示したことから、中国経済は着実な成長軌道に乗せており、上半期、乃至通年の経済も堅調な成長基調を維持するとみられている。



✓ 物価上昇懸念は依然高い

1-3月の消費者物価は、食品価格の高騰(+11%)を中心に前年同期比5.0%となり、通年コントロール目標の4%を超えた。3月単月では前年同月比5.4%と32ヶ月ぶりに高い水準を記録した。食品価格は前年同月比11.7%上昇し、依然として物価の主な押し上げ要因となっているが、住居関連(+6.6%)、医療保健(+3.2%)、タバコ・酒(+2.1)の上昇幅も大きかった。一方、3月の物価上昇率について、これまでの物価上昇の波及効果による寄与率は3.2%で、新たな上昇要素による寄与率は2.2%に留まり、前月より0.2ポイント低下したことから、これまでの物価上昇抑制措置がある程度功を奏したことを示している。

しかしながら、過剰流動性、輸入物価の上昇、賃金上昇などの影響を受け、今後の物価上昇懸念は依然として高く、物価抑制対策は引き続き強化されると見られている。

✓ 当面、金融引締め局面は続くであろう

インフレが高まっている中、中国人民銀行は、4月6日より利上げ、4月21日より金融機関の預金準備率の引き上げをそれぞれ実施した。利上げは2010年10月20日、12月26日、2011年2月9日に続く4回目で、預金準備率引き上げは昨年11月以降7回目、今年に入ってから4回目となった。インフレ管理が一段と重視され、物価のピークアウトが確認されるまで、人民銀行は公開市場操作、預金準備率の引上げ、利上げ等を通じ、当面の金融引締め態勢を継続するものと見られている。また、輸入物価上昇を抑制するため、足元の人民元上昇傾向は引き続き容認されるものと予想される。

CHINA WEEKLY

トピックスⅡ：中国人民銀行 預金準備率引上げを発表

中国人民銀行(中央銀行)は2011年4月17日、金融機関の人民元預金準備率の引上げを発表。

1. 発表内容

- ・ 人民元預金準備率 0.5%引上げ (2011年4月21日より実施)

2. 預金準備率引上げの背景について

今回の預金準備率引上げは、昨年11月以降7回目、今年に入ってから前回3月18日発表分に続き4回目の引上げ。昨年初からの金融引締め局面における預金準備率引上げとしては10回目となる(一部銀行に対する非公式な引上げを除く)。

昨年来金融引締めが継続的に行われている中、先日発表された3月分の経済指標においてインフレ指標であるCPI(消費者物価指数)は前年同月比+5.4%と2011年通年目標である4%を引き続き大幅に上回ったこと、2011年1-3月の外貨準備高増加額は+1,973億ドルとなり2010年10-12月の同増加額1,990億ドルとほぼ同水準の増加額であったことからホットマネー流入が継続していると推察されること、足許の資金市場において翌日物金利が前回3月の預金準備率引き上げ以降もほぼ1.7%台で安定水位しており資金余剰感が引き続き強かったこと、等を受けインフレ懸念対策・過剰流動性抑制対策の必要性が引き続き高い状況であることが今回を含めた今回の預金準備率引上げの背景といえよう。

現在の状況につき、中国人民銀行の周小川総裁は、4月16日海南省ボアオ・アジア・フォーラムでの記者会見において「金融危機対応としての“適度に緩和的”な金融政策は“穏健”な金融政策に移行しており、これは適度な引き締めを意味している。こうした傾向は暫く続くだろう」「インフレに関する貨幣的要因を取り除く方針だ」と述べている。インフレ抑制が2011年の最重要項目として掲げられていることから、金融引締め措置は当面継続されることが予想される。

作成： 三菱東京UFJ銀行(中国) 市場業務部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆3月の主要経済指標:

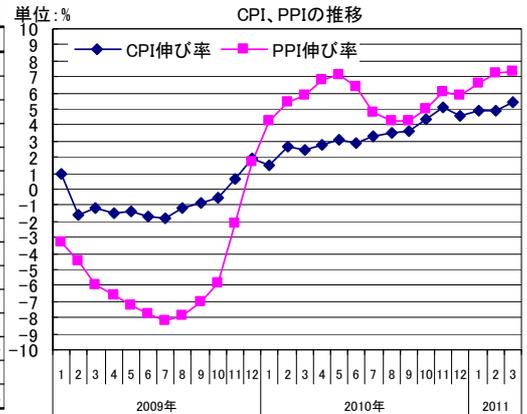
国家統計局は15日、3月の主要経済指標を発表した。1-3月の国内総生産(GDP)は9兆6,311億元、前年同期比+9.7%、前期比+2.1%となり、中国経済は比較的速い成長を継続し、好調なスタートを切ったとしている。1-3月の固定資産投資は前年同期比+25.0%、3月の社会消費財小売総額は前年同月比

項目	金額	前年比(%)
国内総生産(GDP)*	(億元) 96,311	9.7
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 39,465	25.0
第一次産業	(億元) 652	10.8
第二次産業	(億元) 17,014	24.8
第三次産業	(億元) 21,798	25.6
工業生産(付加価値ベース)**	-	14.8
社会消費財小売総額	(億元) 13,588	17.4
消費者物価上昇率(CPI)	-	5.4
工業生産者出荷価格(PPD)	-	7.3
工業生産者購買価格	-	10.5
輸出	(億ドル) 1,522.0	35.8
輸入	(億ドル) 1,520.6	27.3
貿易収支	(億ドル) 1.4	-
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル) 125.2	32.9
外貨準備高	(億ドル) 30,447	24.4

*:1~3月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象

(出所：国家統計局等の公表データ)



(資料)国家統計局の公表資料に基づき作成

+17.4%と安定している一方、3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+5.4%、工業生産者出荷指数(PPI)は前年同月比+7.3%と、共に上昇傾向にあり、インフレ懸念が強まっている。CPIの内訳では、食品類が同+11.0%、居住類が同+6.5%と上昇率が高かった。なお、3月の対内直接投資額(実行ベース)は前年同月比+32.9%の125.2億米ドルとなった。

◆IMF 2011年の中国GDP成長率9.6%と予測:IMFは11日、「世界経済見通し」を発表し、中国の2011年と2012年のGDP成長率について、それぞれ9.6%と9.5%との予測を示した。政府の貸出増加、雇用条件の改善、国民所得の向上等の政策方針に支えられ、今後個人消費が堅調に伸びるとした上で、経済成長の牽引力が政府投資から民間需要にシフトすることにより、向こう2年間も中国は引き続き高い成長率を保つと分析している。一方、多くの新興国で、今後インフレ圧力がさらに高まる可能性があるとして指摘し、今年の中国のインフレ率は5%に達すると予測、中国政府が発表した2011年のCPI目標値の4%を上回る数字を示した。

【産業】

◆中国 海外からの観光客受入数で世界第3位、海外旅行者数で第4位に:国家旅遊局は先般記者会見の席で、第11次5ヵ年計画期間(2006年~2010年)の中国観光業界に関して、海外からの観光客受入数で世界第3位、海外への旅行者数で世界第4位となったことを発表した。同期間中、海外からの受入観光客数は年平均+3.5%、海外への旅行者数は同+19.0%のペースで増加したという。2010年の海外からの受入観光客数は延べ5,566万人(前年比+9.4%)、海外への旅行者数は延べ5,739万人(同+20.4%)で、観光による外貨収入は458億米ドル(同+15.5%)に上った。なお、中国国内旅行者数については、第11次5ヵ年計画期間中、年平均+12%のペースで増加し、2010年には延べ21億人(前年比+10.6%)に達した。国家旅遊局は、観光業界は安定的かつ比較的速い発展を維持しているとし、第12次5ヵ年計画期における観光業の推進について、国内旅行は全面的、海外からの観光客受け入れは積極的、海外旅行は段階的に行うとの方針を示している。

◆3月の70大都市住宅販売価格:国家統計局は18日、3月の不動産販売価格指数を発表した。新築住宅販売価格は70都市中68都市で前年同月比上昇し、うち、丹東(遼寧省)、石家庄、秦皇島(共に河北省)、蘭州(甘肅省)、ウルムチ(新疆ウイグル自治区)の5都市で上昇幅が10%を超えたのに対し、三亜(海南省)、南充(四川省)の2都市での上昇幅は縮小した。また、中古住宅価格は65都市では前年同月比上昇、うち、温州(浙江省)、岳陽(湖北省)、遵義(貴州省)、ウルムチ(新疆ウイグル自治区)の4都市で上昇幅が10%を超えたが、海口、三亜(共に海南省)、寧波(浙江省)、瀘州(四川省)の4都市での上昇幅は縮小している。

【金融・為替】

◆3月 人民元新規貸出増加額6,794億元、外貨準備高は3兆米ドルを突破:人民銀行の14日の発表によると、3月の人民元新規貸出額は前年同月比1,727億元増の6,794億元、1-3月では2兆2,400億元で、前年同期比3,524億元の減少となった。3月末の人民元預金残高は前年同月比+19.0%の75兆2,800億元、マネーサプライ(M2)は同+16.6%の75兆8,100億元。外貨準備高は同+24.4%の3兆447億米ドルとなった。

人民元の動き

日付	USD			前日比	JPY (100JPY)		HKD Close	前日比	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close		Close	前日比			Close	前日比			
2011.4.11	6.5369	6.5353~6.5386	6.5383	0.0029	7.7257	0.0611	0.8415	0.0002	9.4458	0.0359	2.0000	3165.13	-7.66
2011.4.12	6.5415	6.5401~6.5464	6.5403	0.0020	7.7536	0.0279	0.8414	-0.0001	9.4411	-0.0047	1.9600	3163.68	-1.45
2011.4.13	6.5348	6.5317~6.5369	6.5340	-0.0063	7.7821	0.0285	0.8403	-0.0011	9.4755	0.0344	2.0100	3194.12	30.44
2011.4.14	6.5310	6.5298~6.5352	6.5315	-0.0025	7.8358	0.0537	0.8399	-0.0004	9.4545	-0.0210	1.7500	3185.92	-8.20
2011.4.15	6.5290	6.5290~6.5325	6.5325	0.0010	7.8477	0.0119	0.8401	0.0002	9.4410	-0.0135	2.3600	3194.31	8.39

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.5369で寄り付いた。中国人民銀行が人民元対ドル基準値を連日最高値に設定したことから人民元は堅調に推移した。週末にかけて日中取引の最高値を連日更新する中、15日には2005年7月の切り上げ後の最高値となる6.5290まで上昇したが、その後小幅反落し結局6.5325で越週した。15日に発表された主要経済指標では、3月の消費者物価指数上昇率が予想を上回る前年比プラス5.4%と前月の4.9%から大幅に上昇するなど、底堅い景気拡大とインフレ圧力の昂進ぶりが示される内容となった。中国当局は、インフレ圧力を抑制する為、17日に預金準備率の引き上げを発表したが、今後も預金準備率や政策金利の引き上げに加え、人民元の高め誘導も進めると考えられ、人民元相場は引き続き堅調な推移となるだろう。(4月18日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)